いすみ市障害者活躍推進計画

1. 基本事項

機関名	いすみ市役所
任命権者	いすみ市長、いすみ市教育委員会
計画期間	令和2年4月1日～令和7年3月31日（5年間）
障害者雇用に関する課題	<p>当市は現在、身体障害のある者、知的障害のある者を雇用しており、そのうちのほとんどが非常勤職員である。令和元年度は、障害のあることを受験資格の要件とした常勤職員の採用試験の実施、障害のある者のインターンシップを実施するなど障害者の雇用に取り組み始めているところである。</p> <p>また、令和元年6月1日現在、市長部局の障害者雇用率は2.48%、教育委員会の障害者雇用率は1.90%、特例による市としての障害者雇用率は2.42%となっており、追加で雇用しなければならない状況ではないが、同日時点での法定雇用率（2.5%）を下回っている状況であり、障害者の採用を進める必要がある。</p>

2. 目標

①雇用環境	休憩時間の確保や相談のできる環境を整えるなど、働きやすい環境を整備する。
②採用	「①雇用環境」の整備を進めることで、会計年度任用職員のみならず、任期付短時間勤務職員や正職員など、障害のある者が勤務しやすい勤務条件での採用を進める。
③雇用率	市長部局・教育委員会部局ともにその年度の法定雇用率達成を目指す。

3. 取組内容

（1）雇用環境への取り組み

- ・障害者雇用推進者として総務課長を選任する。
- ・障害を有する職員の相談窓口を総務課に設置し、職員及びその家族に対し周知する。
- ・障害者職業生活相談員を選任し、選任される者は労働局が開催する障害者職業生活相談員資格認定講習を受講する。

（2）採用への取り組み

- ・雇用環境の状況を考慮し、障害のある者・障害のある者と共に働く者双方にとって

負担が少なくなるような職務内容を検討する。

- ・ある職務につき、障害のある者にとってよりよい勤務形態を設定できるよう、会計年度任用職員や任期付短時間勤務職員、正職員など複数の区分で採用試験を設定する。

(3) 雇用率への取り組み

- ・業務の熟練の度合いや一定期間（任用期間または1年度を単位とする）における勤務状況を考慮し、勤務時間の見直しを図り、確実な定着を目指す。

- ・家族との連絡を密に行うことで休暇の取得促進や体調管理を図り、家族にとっても安心できる環境を作り、定着を促す。

4. その他

国等による障害者就労施設等からの物品等の調達等に関する法律に基づく障害者就労施設等への発注等を通じて、障害者の活躍の場の拡大を推進する。